コモンズ３０ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

基準価額の推移
2009年1月19日 ～ 2026年7月31日

※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、純資産総額が500億円までは年率1.078%（消費税込）、500億円を超える部分は年率0.979%（消費税込）、1,000億円を超える部分は年率0.869%（消費税込）、3,000億円を超える部分は0.748%（消費税込）となります。

運用実績
2009年1月19日 ～ 2026年7月31日

基準価額
67,148 円
（前月末比）
△1,866 円（△2.70%）

純資産総額
953.4億円
（前月末比）
△20.5億円（△2.10%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△2.70%
3ヵ月	5.35%
6ヵ月	14.50%
1年	29.93%
3年	44.17%
5年	81.88%
10年	228.73%
設定来	633.01%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2022年1月	0円
2023年1月	0円
2024年1月	0円
2025年1月	0円
2026年1月	0円
設定来合計	1,910円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。
※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

○当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ○投資信託は設定・運用を投資信託会社が行う商品です。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	97.4%
その他	2.6%

未来コンセプト別比率

精密テクノロジー	17.5%
新素材	14.4%
ウェルネス	14.1%
ライフサイクル	11.2%
生活ソリューション	10.8%
快適空間	8.8%
資源・エネルギー	7.8%
地球開発	6.3%
社会インフラ	4.0%
未来移動体	2.4%
その他	2.6%

組入上位10銘柄

	銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1	アシックス	ライフサイクル	世界の人々の足元を支え、心と身体が健康で居続けられる世界へ	4.1%
2	味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.1%
3	日立製作所	社会インフラ	インフラとＩＴをつないで、社会課題を解決する	4.0%
4	丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバースリーに	3.9%
5	三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.9%
6	ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.9%
7	東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	3.8%
8	堀場製作所	精密テクノロジー	「おもしろおかしく」、時代に合わせて領域を拡大	3.7%
9	信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.7%
10	ＴＤＫ	精密テクノロジー	「磁性材料」から技術開発力でグローバル社会に貢献	3.6%

※「ポートフォリオ別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。
※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※その他とは現金等を指します。
◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。
「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」

運用状況

◎運用レビュー
当月のファンドの月間リターンは▲2.70％の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

7月の内外株式市場は、人工知能（AI）や半導体関連株が大きく下落しました。米国SOX（フィラデルフィア半導体株指数）は、月間で20.6％安とリーマンショック以降最大の下落率となり、ナスダック総合指数、韓国や台湾の株価指数、日経平均株価も下落率が大きくなりました。国内市場では、一方で内需関連株などが買われTOPIX（東証株価指数）は、底堅く推移しました。

業種別では、東証33業種のうち、海運業、ゴム製品、鉄鋼が騰落率上位となる一方、非鉄金属、ガラス土石、電気機器が下位となりました。

当ファンドは、月間で▲2.70％下落、投資先31銘柄中18銘柄が値上がり、13銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は＋0.22％の上昇、日経平均株価は▲8.14％の下落となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、97.4％と前月比1.0％の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、資生堂（＋20.47％）、日立製作所（＋17.80％）、エーザイ（＋17.21％）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、東京エレクトロン（▲28.06％）、ディスコ（▲28.03％）、デクセリアルズ（▲22.33％）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄が4銘柄、年初来高値を更新した銘柄も7銘柄ありました。今月も設定来高値を更新しました。

さて、2026年も後半戦に入りました。企業業績は総じて堅調に推移しており、生成AI、デジタル化、省力化・自動化、GX（グリーントランスフォーメーション）など、中長期的な成長テーマへの投資も引き続き拡大しています。一方で、米国の通商政策や金融政策、各国の政治動向など市場の変動要因も多く、短期的には神経質な相場展開も想定されます。

私たちは、こうした市場環境だからこそ、短期的な株価変動に左右されることなく、企業への個別取材を重ね、経営者の考えや企業価値の持続的な成長力を丁寧に見極める運用を継続してまいります。企業との対話を通じて長期的な価値創造を支援し、受益者の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

NISAの積立投資枠および成長投資枠の両方でご購入できる数少ない国内アクティブファンドとして、今後とも当ファンドをどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2026年7月運用報告動画もぜひご覧ください

https://youtu.be/3jC8JCQNfgk

2026年7月運用報告動画

投資委員会メンバー
〇伊井哲朗、原嶋亮介、上野武昭、古川輝之、金子敬行、伊藤里沙/〇は最高運用責任者
※組入比率と組入銘柄に関しては、マザーファンドについての記載となります。

新規組入投資先

ありません

今月のピック！

■（3382）セブン＆アイ・ホールディングス

7月31日、セブン＆アイHDは、ソフトバンク株式会社、PayPay株式会社（スマートフォンを使った決済サービス事業者）、LINEヤフー株式会社、三井住友カード株式会社（三井住友フィナンシャルグループの総合決済事業者）などとの間で戦略的パートナーシップに合意しました。セブン＆アイHDに対して、ソフトバンク、PayPay、三井住友カードの3社は各1,000億円ずつ、総額3,000億円出資することになります。
セブン＆アイHDは、国内コンビニ「セブン-イレブン」の店舗2万店超を展開し、1日あたり約2,000万人の来店客が訪れます。この強固な事業基盤に、今回、パートナーとなる企業のデジタル技術、データ活用力、多様な顧客接点を掛け合わせることで、ID・ポイント連携や大型販促が可能となります。また、ソフトバンクのAI技術などを活用することで、店舗省人化・省力化の取り組みも加速する期待も高まります。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■（6988）日東電工

日東電工は7月28日に2026年度第1四半期決算を発表しました。売上高・各段階利益ともに市場期待を上回り好印象な決算でした。事業別の要因分解では、インダストリアルテープセグメントにおいては成長期待が見込まれるスマートフォン向けバッテリー固定用テープの好調さ、データセンター需要拡大においてその市場で利用される半導体メモリ製造過程で利用されるテープの需要が拡大しました。これまで主力だったオプトロニクスセグメントではその半導体メモリの供給優先度からパソコンやタブレット向けに弱含む展開となりました。一方でデータセンター向けのハードディスク需要の増加によりその構成部品は好調でした。今後の同社をみていくうえでのポイントは収益構造の変化と新領域の拡大です。情報機能材料(スマートフォン向けフィルムやテープ)関連から回路材料向けに売上構成が変化してきている点、医薬関連を手掛けるライフサイエンス事業が成長フェーズへ移行してきている点が挙げられます。時代の変化に柔軟に対応しニッチトップ製品を今後も創出し続けていくものと思われます。

シニア・アナリスト 古川 輝之

■（8035）東京エレクトロン

AI半導体の需要増に伴う半導体製造装置への強い引き合いを追い風に、7月30日発表の第1四半期決算は前年同期比で増収・増益となり、高まっていた市場コンセンサス並みで着地、粗利率も計画比で改善しました。第2四半期以降の見通しも強く、上期計画を上方修正しました。下期は上期を上回る成長が想定されるようです。総じて成長性と収益性の両面で期待感を高める発表内容でした。7月28日の熊本地震で工場が被災したものの、過去の教訓を活かしたBCP強化が奏功し、早期の稼働再開に繋がりそうです。同社は現在、価格適正化と生産性向上による収益性改善に注力しています。同時に、将来を見据えたR&D、設備投資、人的投資などの積極投資が、持続的な成長サイクルに結び付いています。「営業利益1兆円企業」への仲間入りを果たす日も、そう遠くはなさそうです。

ポートフォリオマネジャー　金子 敬行

コモンズ30ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。
お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
●当ファンドは30銘柄程度に集中投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
●収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
●投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

コモンズ30ファンドの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	（コモンズ投信の場合）ありません。 （委託会社の指定した販売会社の場合）販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率税込1.078％（税抜0.98 ％）を上限とした率を乗じて得た額とします。 信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11％(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2009年1月19日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。 よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。 午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日

ご注意事項

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17　ポーラ青山ビル16階

・金融商品取引業者
・関東財務局長（金商）第2061号
・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
■ウェブサイト https://www.commons30.jp/